

日本政府グローバルヘルス戦略の策定が進む

日本が国際保健分野において国際社会でリーダーシップを発揮するための指針となる「グローバルヘルス戦略」策定に向け、政府で協議が重ねられています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の脅威によって、日本が先頭に立って推し進めてきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの重要性がより高まる中、グローバルヘルスを外交、経済、安全保障政策と並ぶ優先課題に位置付けることが狙いです。

現段階では、官邸の健康・医療戦略推進本部の下に置かれたグローバルヘルス戦略推進協議会および有識者タスクフォースで全体の骨格に関する協議・検討が続けられています。

9月には、国際保健活動を担うNGOのネットワーク「GII/IDI懇談会」を中心とした市民社会と南博内閣官房健康・医療戦略

室次長兼外務省国際保健担当大使との対話が行われ、市民社会として、戦略に「様々な脆弱性を抱える人をはじめ誰一人取り残さない」とことや、SDGs、コミュニティ、公平なアクセス等を重点的に入れることを提案しました。また、海外の市民社会と政府の対話もGII/IDI懇談会の主導で実施。ジョイセフからは、現在、母子保健と書かれている箇所をセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツへと変更し、母子に限らず、すべての人に関わる方針への転換を要請しています。

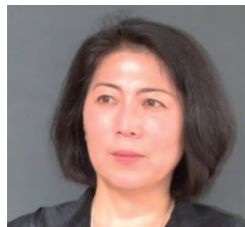
この戦略は2021年12月に中間とりまとめがあり、翌年6月までに完成・発表される予定です。ジョイセフはGII/IDI懇談会の事務局として、戦略に市民社会が指摘した点が盛り込まれるように引き続き力を尽くしていきます。

国際家族計画連盟 IPPF 便り vol.05



谷口百合

国際家族計画連盟(IPPF)本部
チーフ資金調達アドバイザー
(アジア)



ジョイセフが東京連絡事務所/国際連携パートナーを務める国際家族計画連盟(IPPF)のコラムをお届けします。

IPPFイラン(FHAI)が、日本政府の支援の下、イラン在住のアフガン難民等に質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)サービスを届けるプロジェクトを実施中



第1サクラヘルスセンターでのサービス提供の様子

特に、インフォーマルな居住地に住む女性と少女は脆弱な立場に置かれ、スティグマ(社会的汚名)、情報不足、直接・間接的費用などの複数の障壁により、妊産婦の健康管理などのSRHサービスは十分に受けられていません。

そんな状況を打開するために、IPPFイラン(FHAI)は、日本政府からの支援の下、女性の健康を向上させるためのプロジェクトを実施しています。9月には、医師、助産師、臨床心理士、ソーシャルワーカー等の採用と研修、さらに施設の整備を終え、貧富の格差の大きいテヘラン12地区に「第1サクラヘルスセンター」を開設しました。また、テヘラン郊外ではモバイルクリニックによる妊産婦ケア、ジェンダーに基づく暴力対応、子宮頸がん予防・スクリーニングなどの移動診療を行っています。現在申請中の政府からの承認が下りれば、現在申請中の第2サクラヘルスセンターの開設とモバイルクリニック対象地の拡大が行われ、さらに多くの女性にサービスを届けることが可能になります。



イランは、世界で最も多くの難民を受け入れている国のひとつです。UNHCRの推計によると、イランが過去40年にわたって継続的に受け入れてきたアフガン難民数は約300万人にも及びます。アフガン難民は、イランの先進的で寛容な政策の下、国の医療・教育システムに組み込まれ、ホストコミュニティに溶け込んできました。しかし、SRHを含む質の高い保健医療サービスは受けにくく、貧困、失業、非識字、暴力などとともに大きな課題となっています。



発行：2021年11月 公益財団法人ジョイセフ
編集発行人：勝部まゆみ(ジョイセフ事務局長)
〒162-0843 東京都新宿区市谷町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875 FAX: 03-3235-9776
E-mail: info@joicfp.or.jp http://www.joicfp.or.jp



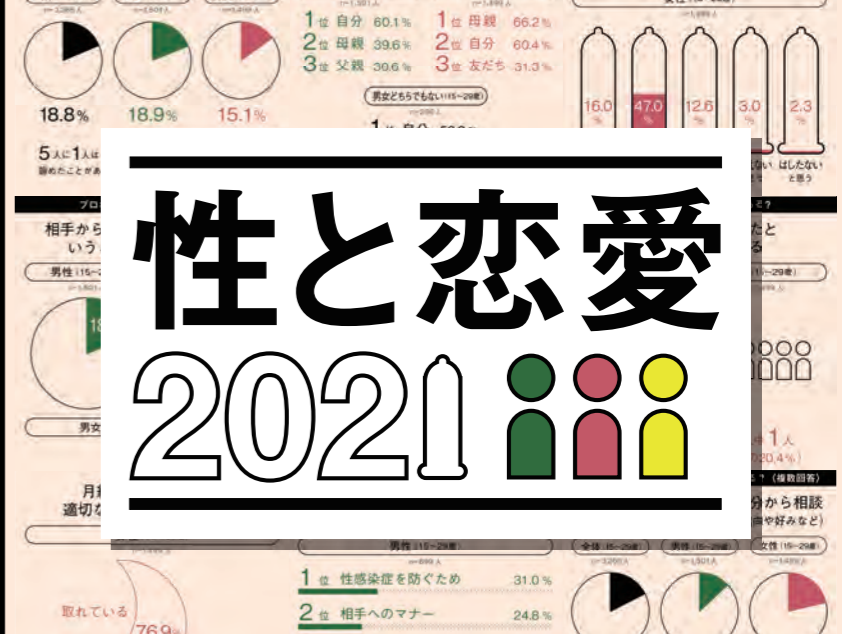
RH+は、IPPF(国際家族計画連盟)の助成を受けて発行しています。

女性、選べる世界を。ジョイセフ



リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンペーパー
アールエイチ・プラス

RH+ | No.31
November 2021
Reproductive Health+



「性と恋愛2021」調査から 見えてきた避妊の現状 ～若者は大人よりも堅実な知識と行動

10月11日の国際ガールズ・デーに向け、ジョイセフは15-29歳の日本の若者(3,266人)と30-64歳の大人(2,072人)の計約5,300人を対象に、「性と恋愛2021-SRHR意識調査」を行いました。若者対象の調査は2年ぶり2回目ですが、今回は30歳以上にも対象を拡大しました。

「リアルな恋愛観」「性・セックスの意識」「避妊・性感染症予防の本音」「セクシュアル・ヘルスについて」「自分の人生を決められるか」の5つのテーマで全30問の調査を行いました。

調査では性に関しては若者のほうが大人世代よりも知識を持ち、避妊行動をとっていることがわかりました。

例えば「あなたは、これまでに、妊娠を望まない性交渉において、避妊をしなかったことがありますか。*腔外射精は避妊をしたことに含まれません」という設問に対し、該当すると答えた若者(15-29歳)の割合は男性が24.7%、女性が33.0%。これに対し大人(30-64歳)は男性が44.7%、女性が44.6%と、若者(約3割)よりも大人世代(約4.5割)のほうが避妊をしない傾向にあることが読み取れます。

薬局での販売が検討されている「緊急避妊薬(アフターピル)」は、若者に広く認知されていることがわかりました(男女ともに9割以上)。「どんな薬か知っていて、入手先も知っている」という設問には、若者世代の女性は約半数(47.8%)が知っていると回答したのに対し、大人女性は4人に1人(25.2%)と、避妊行動だけでなく、若者と大人では、知識にもかなり差がありました。

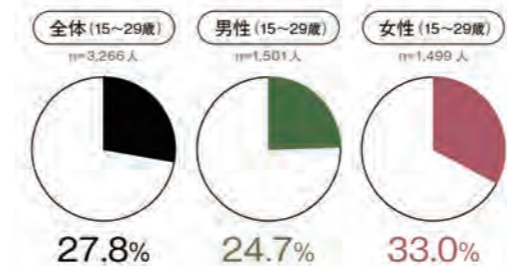


「性と恋愛2021」調査結果の全容は、
ジョイセフWEBサイトでご覧になれます。

<https://www.joicfp.or.jp/jpn/column/ilady-survey-2021-01/>

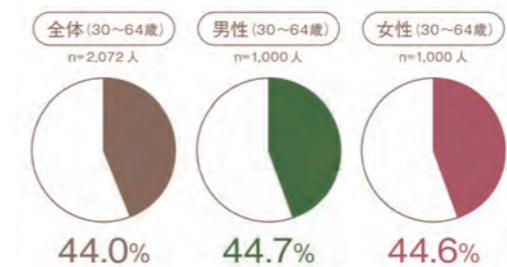
避妊をせずにしたことある？

妊娠が目的ではなく避妊をせずに
性交渉したことがある
*腔外射精は除く



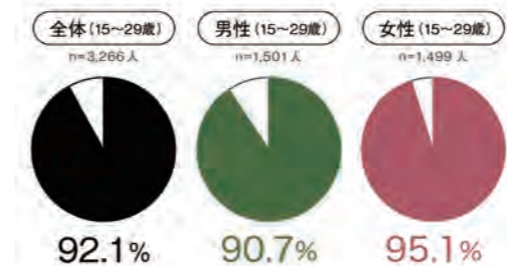
避妊をせずにしたことある？

妊娠が目的ではなく避妊をせずに
性交渉したことがある
*腔外射精は除く



緊急避妊薬(アフターピル)って知ってる？

聞いたことある/知っている



女性、選べる世界を。ジョイセフ
JOICFP

公益財団法人ジョイセフは、世界でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを推進する日本生まれの国際協力NGOです。

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが起き、8月にはアフガニスタンで、米軍の撤退に伴い、イスラム主義勢力タリバンが政府の全権を掌握しました。ジョイセフはどちらの国でも支援事業を実施していますが、政情不安の中にあってもアフガニスタンでは活動を継続しています。ミャンマーへは、9月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のためのPPE(個人防護具)を送付、活動の早期再開を目指しています。

現地では、脆弱な立場にある女性や子どもたち、その家族が深刻な状況に置かれています。先の見えない過酷な日常の中でも支援を切らさぬようひたむきに努力している現地の人々の声をお伝えします。

人道支援の現場から

8月15日の政変以降も、現地政府の許可のもと母子保健クリニックを中心とした女性支援事業を実施しており、クリニックには連日多くの女性たちが来院しています。20年前のタリバン政権と違い、今回は女性の就労、進学などもイスラム教の範囲内で認めると言っています。クリニックに来る女性たちも、当初はタリバンを恐れ、男性を伴って訪れる人が多かったのですが、今は通常通り女性たちだけで来るようになりました。

来院する女性たちに顕著になってきているのが不安やうつ傾向です。コロナ禍で、すでに多くの方が職を失っていた上に、深刻な干ばつと政変による経済封鎖が食糧危機に拍車をかける中、無職の男性のストレスの矛先が家族

に向けてジェンダーに基づく暴力の事例が増えています。干ばつによる不作が続いており、食料の心配が女性たちの不安をおおっています。食料危機によって最初に被害を受けるのは、栄養失調がより深刻な影響を与える乳幼児や妊産婦、弱い立場の女性、子どもたちです。現在、ジョイセフが支援するジャララバードの母子保健クリニックの周辺でも、約500世帯が危機的な状況にあります。今後はクリニックで女性たちのカウンセリングの強化、緊急食料支援を行う予定です(2021年10月現在)。



クリニックを運営するアフガン医療連合センターの事務局長
アブドゥル・ワリ・ババカルキルさん

女性のための支援事業が再開される地域もある中で、ジョイセフの事業とこれまでに関わりのあったアフガニスタンの人たちからは、自分たちではどうにもできない状況に未来を見出せないという声が聞こえてきました。

職場から、女性は出勤しないように言われ、8月中旬から一歩も外に出ていません。暫定政権は女性に高い職位を与えないと発表し、女性たちはショックを受けています。優れた教育課程を終えた女性は、医学、ジャーナリズム、法務などの分野にもたくさんいますが、このような経験豊富な女性たちを含め全ての女性が仕事を失いました。私自身この20年間、学位や経験を必死に積み上げてきたのに、性別を理由に正当に評価されないことは到底受け入れられません。男性の中に、女性弾圧を止めようとする人はおらず、むしろ歓迎しています。女性だけが声を上げていますが、その声も暴力で制圧され、小さくなってきています。状況は悪くなる一方で、囚人のようです。



Tさん 女性/30代/教育機関勤務(2021年10月)

この2か月間は完全に自宅で仕事をしていますが、給与は支払われていません。それに関わらず、物価は驚くほど高騰し、生活が脅かされています。女性たちは家に閉じこもり、少女たちは学校にも通えず、ほとんどのNGOが国を離れてしまい、今後どうなってしまうのか…、絶望感で涙がこぼれます。人々は精神的に苦しめられ、うつ状態になっています。

Qさん 女性/40代 行政機関勤務(2021年10月)



ジョイセフではアフガニスタンへの緊急食料パッケージの支援を含め、母子保健クリニックへの寄付を募っています。詳しくはWebサイト(<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2021/10/01/49291/>)をご覧ください。



タリバンが政権を掌握後もナンガハール州のクリニックで母子保健サービスを受ける様子

アフガニスタン Afghanistan

アフガニスタンでは、8月のタリバンによる政権掌握により、各国からの支援が停止しており、干ばつやCOVID-19の流行などの影響が続く中、国民の9割以上が十分な食料を手に入れられず困窮しています。厳しい冬が近づき、深刻な人道危機が迫っています。

タリバン政権下にあっても、ジョイセフは活動地域ナンガハール州政府と交渉し、10月にはアフガニスタンの子どもたちにランドセルを届けることができました。また、地域で唯一の母子保健に特化したクリニックの運営を支援し、女性の医療従事者を多く配置し、産前産後ケア、施設分娩、避妊薬(具)の提供、予防接種など母子保健に関連した保健医療サービスを提供し続けています。

ミャンマー Myanmar

2021年2月1日に起きた軍事クーデター以降、政治的そして社会経済的に大きな混乱が生じており、市民生活にも深刻な影響が及んでいます。保健医療分野でも、医療従事者や医療物資の不足が深刻化する中、6月頃からは、COVID-19が急速に拡大し、もともと脆弱な医療体制はさらに危機的な状況に陥りました。家族計画を含む保健医療サービスへのアクセスはますます困難となっており、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)が脅かされています。ジョイセフのプロジェクト関係者から現場の様子が届きました。



2月1日のクーデター以降、さまざまな保健サービスがストップしています。特に女性、少女、少数民族の人々はこの政変による影響で基礎的医療サービスを受けることができなくなっています。カチン、シャン、カイン、カヤーといった少数民族が多く暮らす国境沿いの地域では、国軍と少数民族武装勢力との衝突が激しくなり、女性や子どもを含む多くの住民が避難生活を強いられ必要な保健医療サービスが受けられません。この中には空襲を受けた地域もあります。また、逃げた女性や子どもに対しモバイルクリニックを再開できないでいるNGOも多くあります。地方では暴力を受けた女性が法的な支援を受けられないということも聞いています。軍隊の監視下にあるNGOもあり、そうしたところは行動の制限も受けているため、リファールサービス*を提供することができません。物流が滞り、輸入も許可が下りないため、避妊薬(具)や母子保健に必要な医薬品の入手が限られています。銀行取引も限られており、いまだ現金を引き出すことが難しい状況です。クリニックに必要な医薬品などの価格は上がり続けている状況です。

*必要なサービスや制度を紹介し、つなげること

ジョイセフミャンマープロジェクト関係者(2021年10月)



国際デーに若者たちと避妊・中絶について考えるイベントを開催



世界避妊デーに開催したSRHRトークイベント
質疑応答でも、チャットで多くの質問が寄せられました

毎年9月末は、世界避妊デー(9月26日)、セーフ・アポーション・デー(安全な中絶・流産のための国際デー、9月28日)と、SRHRに関する記念日が2つ続きます。

ジョイセフは、世界避妊デーの当日に、#緊急避妊薬を薬局で市民プロジェクトと共催で「未来は自分で決めたい!SRHRトークイベント」をオンラインで開催。日曜日の午後のひと時に150人が参加しました。

イベント第1部では、プロジェクトメンバーが緊急避妊薬の薬局販売解禁の動きと、数日後に迫った厚生労働省での検討会に向けた思いと意気込みを語りました。緊急避妊薬は現在、世界90カ国の薬局で販売されているのに対し、日本では病院やクリニックで処方してもらう必要があり、性行為から72時間以内の服用が推奨されているにもかかわらず容易に入手できません。

第2部では、30歳以下の男女4人が登壇。若者が声を上げることの難しさや、若者の活動に欲しいサポートについて語りました。男性の参加者が勇気を出し、当事者の立場から自身の経験を語ってくれたことで、男性視点の避妊に対する考えや悩みを全員で共有することができました。

セーフ・アポーション・デー2日後の9月30日には、今年で3回目となる「オンライン勉強会～選べない今から、選べる未来へ～私たちの健康と権利。安全な中絶・流産について知ろう」を招待者限定で開催。日本でも安全な中絶・流産を選べるように!とセーフ・アポーション・デーに立ち上がった署名活動(<https://onl.tw/UBXWKgf>)が紹介されました。